

労働者派遣基本契約

発注者である相模原市(以下「派遣先」という。)と受注者である (以下「派遣元」という。)は、派遣元が雇用する労働者を「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。)」に基づき、派遣先に派遣するにあたり、次のとおり契約を締結する。

(総則)

- 第1条 派遣元は、この契約書に基づき、別紙仕様書（仕様書及び別紙資料をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令及び労働者派遣法を遵守し、本契約（この契約書及び別紙仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 派遣元は、派遣先による指示に基づき、契約業務を履行することとする。
- 3 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

(契約の目的)

- 第2条 本契約は、派遣元が本契約及び労働者派遣法に基づき、派遣元の雇用する派遣労働者(以下「派遣労働者」という。)を派遣先に派遣し、派遣先が派遣労働者を指揮命令して業務に従事させることを目的とする。

(派遣就業条件)

- 第3条 労働者派遣法第26条第1項各号において、労働者派遣契約に定めるべきこととされている事項については、別紙仕様書に定める派遣就業条件により適用するものとする。

(本契約の適用)

- 第4条 本契約に定める事項は、本契約の有効期間中、特に定めのない限り、派遣先及び派遣元において別途締結する労働者個別派遣契約にも適用されるものとする。

(派遣先責任者、派遣元責任者の選定)

- 第5条 派遣先は、自己が雇用する労働者の中から、派遣先責任者を選任し、指揮命令者に本契約に定める事項を遵守させる等、適正な派遣就業を図るとともに、その所属部署、役職及び氏名を労働者個別派遣契約書に記載し、派遣元はこれを派遣労働者に通知するものとする。
- 2 派遣元は、自己が雇用する労働者の中から、派遣元責任者を選任し、適正な派遣就業のための措置を行うとともに、その所属部署、役職及び氏名を労働者個別派遣契約書に記載し、これを派遣労働者に通知するものとする。
- 3 派遣先及び派遣元は、それぞれ派遣先責任者及び派遣元責任者に、派遣労働者から申し出を受けた苦情の処理、派遣先派遣元間の連絡調整等を行わせるものとする。

(指揮命令者)

第6条 派遣先は、派遣労働者を自ら指揮命令して自己の事業のために使用し、本契約に定める就業条件を守って業務に従事させることとし、自己の雇用する労働者の中から就業場所ごとに指揮命令者を選任しなければならない。

2 指揮命令者は、業務の処理について本契約に定める事項を守って派遣労働者を指揮命令し、契約外の業務に従事させることのないよう留意し、派遣労働者が安全、正確かつ適切に業務を処理できるよう、業務処理の方法、その他必要な事項を派遣労働者に周知し指導するものとする。

3 指揮命令者は、前項に定めた以外でも派遣先の職場維持、規律保持、機密事項及び個人情報等の漏洩防止のために必要な事項を派遣労働者に指示することができる。

(派遣労働者からの苦情処理)

第7条 派遣先及び派遣元は、別紙仕様書に定めるとおり、派遣労働者からの苦情の申し出を受ける担当者を選任し、連携して派遣労働者から申し出を受けた苦情の処理を行うものとする。

(現金、有価証券等の取扱い)

第8条 派遣先は、派遣労働者に現金、有価証券又はこれに類する貴重品の取扱いをさせないことを原則とする。ただし、やむを得ない事情によりその必要がある場合は、派遣先は自らの責任において取り扱わせることができる。

(適正な就業の確保)

第9条 派遣元は、派遣労働者に対し、適正な労務管理を行うとともに、派遣先の指揮命令等に従って職場の秩序、規律を守り、適正に業務に従事するよう派遣労働者を教育、指導するものとする。

2 派遣先は、当該派遣就業が適正かつ円滑に行われるようにするため、セクシャルハラスメント及びパワーハラスメントの防止等に配慮するとともに、就業環境の維持に努めなければならない。

(派遣労働者への教育訓練)

第10条 派遣先は、派遣元の求めに応じて、派遣労働者に対して業務の遂行に必要な能力を付与するための教育訓練を行うものとする。

(福利厚生施設の利用)

第11条 派遣先は、派遣労働者に対し、派遣先が雇用する労働者が利用する休憩室、更衣室等の施設又は設備について、利用の機会を与えなければならない。

2 派遣先は、派遣労働者に対し、派遣先が設置・運営し、派遣先が雇用する労働者が通常利用している物品販売所、体育施設等の施設について、利用することができるよう便宜供与することとする。

- 3 派遣先は、第1項に掲げる施設又は設備及び前項に掲げる施設について、利用の機会の付与の有無及び利用時間等の具体的な内容に変更があったときは、遅滞なく、派遣元に対し、当該変更の内容及び変更が生じた時点に関する情報を提供しなければならない。
- 4 派遣元は、派遣労働者に対し、派遣先の供給する施設等を常に善良なる管理者としての注意を払って使用するよう指導しなければならない。

(派遣労働者の交替)

- 第12条 派遣労働者がその就業にあたり、遵守すべき派遣先の業務処理方法、就業規律等に従わない場合又は業務処理の能率が著しく低く労働者派遣の目的を達しない場合、派遣先は派遣元にその理由を明示し、派遣労働者への指導、改善、派遣労働者の交替等適切な措置を講ずるよう要請することができる。
- 2 派遣元は、前項の要請があったときは、当該派遣労働者への指導、改善、派遣労働者の交替等適切な措置を講じるものとする。
 - 3 派遣元は、派遣労働者の傷病その他やむを得ない理由があるときは、派遣先に当該内容を知り、派遣労働者の交替について派遣先と協議するものとする。

(業務上災害等)

- 第13条 派遣就業に伴う派遣労働者の業務上災害及び通勤災害については、派遣元が労働基準法に定める使用者の責任並びに労働者災害補償保険法に定める事業主の責任を負うものとする。
- 2 派遣先は、派遣元の行う労災申請手続等について必要な協力をしなければならない。
 - 3 派遣先は、労働者派遣法及び同法施行規則に定める労働基準法、労働安全衛生法等の適用に関する特例の定めに基づき、派遣労働者の労働基準、安全衛生の確保に努めるものとする。

(年次有給休暇)

- 第14条 派遣元は、派遣労働者から年次有給休暇の申請があった場合は、原則として派遣先へ事前に通知するものとする。
- 2 派遣先は、派遣労働者の年次有給休暇の取得に協力するものとする。ただし、通知された日の取得が業務の正常な運営に支障をきたすときは、派遣先は派遣元にその具体的な事情を明示して、派遣元が当該派遣労働者に対し取得予定日を変更するよう依頼すること又は必要な代替者の派遣を要求することができる。

(損害賠償)

- 第15条 派遣元は、派遣労働者が故意又は重大な過失により派遣先に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が指揮命令者その他派遣先が使用する者(以下「指揮命令者等」という。)の派遣労働者に対する指揮命令等により生じたと認められる場合その他派遣先がやむを得ないと認めた場合はこの限りではない。
- 2 前項の場合において、その損害が派遣元の派遣労働者の故意又は重大な過失と指揮命令者等

の指揮命令等との双方に起因するときは、派遣先及び派遣元で協議の上、当該損害の負担割合を定めるものとする。

(派遣労働者の選任と個人情報の保護)

第16条 本契約に基づく派遣労働者の選任は派遣元が行うものとし、派遣先は、派遣元に対し派遣労働者の事前面接、履歴書の送付を要求する等、派遣労働者を特定して派遣の役務の提供を求めたり、派遣労働者を特定する個人情報の提供を要求したりしないものとする。

2 派遣先及び派遣元は、本契約及び派遣就業上派遣労働者に関して知り得た個人情報を、正当な理由なく他に漏洩してはならない。

(権利義務譲渡の禁止及び再委任の禁止)

第17条 派遣先及び派遣元は、本契約及び労働者個別派遣契約並びにそれらに関連して発生する一切の権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ若しくは担保の目的に供してはならない。

2 派遣元は、本契約及び労働者個別派遣契約の履行について第三者に委任することはできない。

(機密の保持)

第18条 派遣元は、本契約及び労働者個別派遣契約の履行に関して知り得た機密事項(個人情報(個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。))を含む。)を他の目的に使用し、又は第三者に開示・漏洩してはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 派遣元は、派遣労働者に対し、派遣業務の遂行により知り得た機密事項について、本契約及び労働者個別派遣契約に基づく派遣元の守秘義務と同等の守秘義務を遵守させるとともに、当該義務の遵守に関する教育指導その他適切な措置を講じるものとする。

3 派遣元は、派遣労働者から派遣先が別に指定する個人情報保護に関する「誓約書」の提出を求めるものとする。

4 派遣元は、派遣労働者の就業開始日までに、派遣先が別に指定する「誓約書受領報告書」を派遣先へ提出しなくてはならない。

5 派遣元は、機密事項の取扱いについて、別記「機密事項の取扱いに関する特記事項」を遵守の上、派遣労働者に遵守させるものとする。

(知的財産権の帰属)

第19条 本契約及び労働者個別派遣契約に基づく派遣業務における知的財産権の帰属は、次の各号のとおりとする。

(1) 本業務において作成された成果物に係るすべての著作権(著作権法(昭和45年法律第48号)第27条及び第28条の権利を含む。以下同じ。)は、派遣元に帰属する。

(2) 派遣先が派遣業務の実施に用いる、派遣先が独自に作成した指導案や研修教材等の資料(以下、資料等という。)に係るすべての著作権、その他一切の知的財産権は、派遣先に帰属する。ただし、資料等に本契約以前より派遣元が保有する著作権(以下「派遣元の既存著作

権」という。)が含まれる場合は、派遣元の既存著作権は引き続き派遣元に留保されるものとする。

- (3) 派遣先及び派遣元は、相手方に対し、本派遣業務の実施を目的とした範囲内で、相手方の事業所内に限り、成果物や資料等を利用（複製、配布、公衆送信等、同一性を保持した形式での利用に限る。）することを許諾する。このとき他の当事者は著作権人格権のうち、公表権及び氏名表示権を行使しない。
- (4) 前3号にかかわらず、派遣先及び派遣元は、成果物や資料等に、機密情報、児童又は生徒若しくは教職員の個人情報、児童又は生徒若しくは教職員の制作物が含まれている場合は、当該部分については、相手方に著作権が帰属するものとし、他の当事者は当該部分に関し、本派遣業務を実施する目的外に利用することができない。

(派遣契約の中途解除に係る措置)

- 第20条 派遣先は、専ら派遣先に起因する事由により、本契約の契約期間が満了する前に契約の解除を行おうとする場合には、派遣元の合意を得ることはもとより、契約の解除を行おうとする日の少なくとも30日前に派遣元に解除の申入れを行うこととする。
- 2 派遣先及び派遣元は、本契約の契約期間が満了する前に派遣労働者の責に帰すべき事由によらない契約の解除を行った場合には、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ることとする。
 - 3 派遣先は、派遣先の責に帰すべき事由により労働者個別派遣契約の契約期間が満了する前に労働者個別派遣契約の解除を行おうとする場合、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ることとし、これができないときには、少なくとも当該労働者個別派遣契約の解除に伴い派遣元が当該労働者派遣に係る派遣労働者を休業させること等を余儀なくされたことにより生じた損害の賠償を行わなければならないこととする。
 - 4 前項の規定による賠償の額は、派遣元が派遣労働者を休業させる場合には、解雇予告手当として休業手当に相当する額を、派遣元が派遣労働者をやむを得ず解雇する場合には、派遣先による解除の申入れが少なくとも30日以上前に行われなかったことにより、派遣元が解雇の予告をしなかった場合には30日分以上の派遣労働者の派遣料に相当する額を、当該予告日から解雇の日までの期間が30日に満たない場合には、少なくとも解雇の日の30日前の日から当該予告日までの期間の日数分以上の派遣労働者の派遣料に相当する額とする。
 - 5 その他派遣先は、派遣元と十分協議した上で適切な善後処理方策を講ずることとする。
 - 6 派遣先派遣元双方の責に帰すべき事由がある場合には、派遣先派遣元それぞれの責に帰すべき部分の割合について十分に協議することとする。
 - 7 派遣先は、契約の解除を行う場合にあって、派遣元から請求があったときは、契約の解除を行う理由を派遣元に対して明らかにしなければならない。

(派遣先の催告による契約解除権)

- 第21条 派遣先は、派遣元が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が、この契約及び取引上の社会

通念上に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、契約の履行に着手すべき期日を過ぎても着手しないとき。
- (2) 派遣元が、契約を履行する見込みがないと明らかに認められたとき又は契約の履行を怠ったとき。
- (3) 派遣元が、この契約に違反し、契約の目的が達せられないとき。
- (4) 派遣元に、派遣元として不適当であると認める事実があったとき。
- (5) 派遣元が、この契約の履行について、不正行為をしたとき。

2 前項の規定により契約を解除したときは、派遣元は、契約金額の10分の1に相当する額(履行完了部分がある場合は、契約金額から代金相当額を控除した額の10分の1に相当する額。)を違約金として納付しなければならない。

3 前項の規定により違約金を納付する場合において、第27条の規定により契約保証金の納付が行われているときは、派遣先は、当該契約保証金を違約金に充当することができる。

4 派遣先は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、派遣元に損害が生じて、派遣先はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(派遣先の催告によらない契約解除権)

第22条 派遣先は、派遣元が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により派遣元に損害が生じて、派遣先はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 派遣元が、契約の全部の履行が不能であるとき。
- (2) 派遣元が、その契約の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 派遣元が、契約の一部の履行が不能である場合又は派遣元がその契約の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、派遣元が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 派遣元が、契約の締結又は履行にあたり、労働者派遣法その他関係諸法令に違反する等、不正な行為をしたとき。
- (6) 派遣労働者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び第24条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。))と認められるとき。
- (7) 派遣元が、条例第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (8) 派遣元が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。
- (9) 派遣元が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
- (10) 派遣元が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は派遣元の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

- (11) 派遣元が、別記「機密事項の取扱いに関する特記事項」に定める義務を履行しないとき。
- (12) 前各号に掲げるもののほか、派遣元がこの契約に違反し、その違反により契約の目的が達せられないとき。

2 次に掲げる場合には、派遣先は、前条の催告をすることなく、直ちに契約の一部の解除をすることができる。この場合において、解除により派遣元に損害が生じても、派遣先はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 債務の一部の履行が不能であるとき。

(2) 債務者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

3 前2項の規定により契約を解除したときは、派遣元は、契約金額の10分の1に相当する額(履行完了部分がある場合は、契約金額から代金相当額を控除した額の10分の1に相当する額。)を違約金として納付しなければならない。

4 前項の規定により違約金を納付する場合において、第27条の規定により契約保証金の納付が行われているときは、派遣先は、当該契約保証金を違約金に充当することができる。

5 派遣先は、第1項及び第2項の規定によりこの契約を解除した場合において、派遣元に損害が生じても、派遣先はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(派遣先の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第23条 第21条第1項又は第22条第1項若しくは第2項の規定に定める場合が、派遣先の責めに帰すべき事由によるものであるときは、派遣先は、第21条第1項又は第22条第1項若しくは第2項の規定による契約の解除をすることができない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第24条 派遣元は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく派遣先に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 派遣元は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、派遣先と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 派遣元は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに派遣先に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 派遣元は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、派遣先と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(派遣元の契約解除権)

第25条 派遣先がこの契約に定める条項に違反したとき、又は労働者派遣法その他関係諸法令に違反したときは、派遣元は、契約の全部又は一部を解除することができる。

2 前項の規定により派遣元が契約を解除しようとするときは、派遣先に対して解除予定日の30日前までに通知し、派遣先は速やかに派遣を受けなくなる派遣労働者に対して、契約を解除する旨の予告を行わなければならない。

- 3 第1項の規定による契約の解除によって派遣元が損害を受けたときは、派遣元は派遣先に対し、当該解除の時点で残存する派遣料相当額の範囲で損害賠償を請求することができる。この場合の損害賠償額は、派遣先及び派遣元で協議の上、定めるものとする。ただし、派遣元から派遣先へ提供した個人情報あるいは機密情報の保護及び保持に違反したことにより、派遣元が被った損害については、賠償額の上限に係る規定は適用されないものとし、派遣先は派遣元に対して、その損害を賠償しなければならないものとする。

(契約金額)

第26条 この契約における契約金額は、派遣料の上限額を定めるものとする。

- 2 派遣料の上限額は限度額であり、派遣先の都合により派遣料の上限額に満たない場合が生じても、派遣元は、異議の申出又は損害賠償の請求をすることはできない。

(契約の保証)

第27条 派遣元は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を派遣先に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、派遣先が確実に認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(第4項において「保証の額」という。)は、契約金額の10分の1以上としなければならない。

- 3 第1項の規定により、派遣元が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

- 4 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の10分の1に達するまで、派遣先は、保証の額の増額を請求することができ、派遣元は、保証の額の減額を請求することができる。

- 5 第1項の規定にかかわらず、派遣元が過去2か年間に市又は国若しくは地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるものであるとき、契約保証金の納付を免除する。

(就業実績の報告)

第28条 派遣先は、派遣元による派遣労働者の適正な賃金管理及び雇用管理の実施を図るため、派遣労働者ごとに派遣就業履行事項を内容とする毎月の就業実績を、速やかに派遣元に報告するものとする。

- 2 前項に定める場合のほか、派遣元から要求があった場合には、派遣先は前項の報告を適宜派遣元に対して行うものとする。

(派遣料)

第29条 派遣料は、別表1のとおりとする。

- 2 派遣料の単価には、派遣元がこの契約を履行するために必要な通勤手当、労働保険及び社会保険料を含むものとする。
- 3 時間外労働の派遣料は、別表1のとおりとする。
- 4 派遣料金の計算期間は、月の初日からその月の末日までの1月とし、各月毎に派遣労働者の実労働時間に第1項の規定による金額を乗じて得た金額（1円未満の端数については切り捨てる。）に消費税及び地方消費税の額を加えた額（1円未満の端数については切り捨てる。）を月額派遣料とする。
- 5 派遣労働者が、欠勤、年次有給休暇、遅刻、早退によりこの契約で定める就業日又は就業時間に就業しなかった場合は、派遣先は、当該就業しなかった日又は時間に相当する派遣料を支払うことを要しないものとする。ただし、派遣元が代替労働者を派遣した場合は、この限りでない。

(派遣料の支払等)

- 第30条 派遣元は、第28条に規定する就業実績報告があったときは、速やかに内容を検証し、派遣先に派遣業務報告書を提出しなければならない。また、派遣元は、当該派遣業務報告書に基づき、派遣先へ請求書を提出するものとする。
- 2 派遣先は、派遣元からの請求が適正であると認めた場合には、正当な理由がある場合を除き、請求書を受領した日から30日以内に相模原市指定金融機関において派遣料を支払わなければならない。

(履行遅延)

- 第31条 派遣元は、第7条の期間内に業務を履行することができないとき、又はそのおそれがあるときは、速やかにその旨を派遣先に報告しなければならない。
- 2 前項の規定による報告があった場合、派遣先は相当と認める日時の延長を認めることができる。ただし、その事由が派遣元の責に帰する場合、派遣先は派遣元から契約金額について政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した割合（年あたりの割合は、閏年の日を含む期間についても365日の割合とする。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数又はその全額を切り捨てる。）の遅延違約金を徴収することができる。

(履行不能の場合の処置)

- 第32条 派遣元は、天災、その他不可抗力により、その責めに帰することができない事由により契約の全部又は一部を履行することができないときは、派遣先の承認を得て、当該部分につ

いての義務を免れるものとし、派遣先は当該部分についての派遣料の支払を免れるものとする。

(環境配慮事項の遵守)

第33条 派遣元は、本契約による業務の実施にあたり、派遣先の取り組む環境方針に基づき、次のとおり努めなければならない。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・エネルギー、廃棄物の削減に取り組むとともに、環境関連法令の規則等を遵守するものとする。
- (2) 市への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用するものとする。

(所管裁判所)

第34条 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、被告の本庁所在地あるいは被告の本店所在地を管轄する裁判所を第一審の管轄裁判所に行うものとする。

(疑義についての協議)

第35条 本契約又は労働者個別派遣契約に定めのない事項及びその解釈に疑義が生じた事項については、法令の定めに従い、派遣先と派遣元とが誠意を持って協議の上で、解決を図る。

以 上

別表 1

(税抜き)

種別	単位	単価
(1) 小中学校等における 日常的な医療的ケアの実施	【時間内】 就業時間 1 時間あたり	円
	【時間外】 就業時間 1 時間あたり	円
(2) 泊を伴う校外学習への引率	【校外学習当日】 就業日数（終日） 1 日あたり	円
	【事前打ち合わせ】 就業回数 1 回あたり	円

別記

機密事項の取扱いに関する特記事項

(基本的事項)

第1条 派遣労働者は、機密事項(個人情報(個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。)を含む。)の重要性を認識し、業務の遂行にあたっては、機密事項を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 派遣労働者は、業務に関して知り得た機密事項を第三者に漏らしてはならない。この業務が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(持ち出しの禁止)

第3条 派遣労働者は、機密事項が記載された資料等を、指揮命令者の許可なく就業場所以外に持ち出してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第4条 派遣労働者は、機密事項が記載された資料等を、指揮命令者の許可なく複写又は複製してはならない。

(収集の禁止)

第5条 派遣元は、派遣労働者が業務に関して知ることのできた機密事項を収集してはならない。

(派遣労働者への指導)

第6条 派遣元は、派遣労働者に対し、在職中及び退職後において、業務に関して知ることのできた機密事項を第三者に漏らしてはならないことなどについて、機密事項の管理に関して必要かつ適切な指導を行わなければならない。

(指示等)

第7条 派遣先は、派遣労働者が業務に関して取り扱う機密事項の適正な管理を確保するため、派遣元に対し必要な指示を行い、又は必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができる。

(事故報告)

第8条 派遣元は、機密事項の取扱いについて違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに派遣先に報告し、派遣先の指示に従うものとする。

(契約解除)

第9条 派遣先は、派遣元が本特記事項に定める義務を履行しない場合は、本特記事項に関連す

る契約の全部又は一部を解除することができる。

- 2 派遣元は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、派遣先に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第10条 派遣元の故意又は過失を問わず、派遣元が本特記事項の内容に違反し、又は怠ったことにより、派遣先に対する損害を発生させた場合は、派遣元は、派遣先に対して、その損害を賠償しなければならない。